社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和08年11月06日

計画の名称	都城市における『循環のみち下水道』の持続と進化（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和０２年度　～　令和０６年度　(5年間)									重点配分対象の該当	○		
交付対象	都城市												
計画の目標	・下水道が有する汚水の収集・処理といった機能を平常時はもとより、大規模災害時においても強くしなやかに発揮し、持続的に提供することを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,317	A	1,314	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0.22	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30末	R04末	R06末
1	重要な下水道管渠における地震対策実施率を46.6%（H30）から78.5%（R06）に増加させる。			
	重要な下水道管渠における地震対策実施率 [耐震性能が確保されている管渠延長]／[重要な幹線に該当する管渠延長]	47%	62%	79%
2	重要な下水処理施設における地震対策実施率60%（H30）から65%（R06）に増加させる。			
	重要な下水処理施設における地震対策実施率 [耐震性能が確保されている施設数]／[重要な下水処理施設数]	60%	60%	65%
3	下水道における浸水対策が必要な区域のうち、浸水対策実施率を85.0%（H30）から85.4%（R06）に増加させる。			
	下水道における浸水対策達成率 [浸水対策が実施されている区域の面積]／[浸水対策を実施すべき区域の面積]	85%	85%	85%
4	重要な下水処理施設における耐水化実施率を25.0%（H30）から33.3%（R06）に増加させる。			
	下水処理施設における耐水化実施率 [耐水性能が確保されている下水処理施設数]／[重要な下水処理施設数]	25%	25%	33%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000783505

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠（汚水）	改築	下水道区域内管路　下水道総合地震対策	重要な管路	都城市	■	■	■	■	■	580		策定済
		地震																	
	A07-002	下水道	一般	都城市	直接	都城市	終末処理場	改築	下水道区域内施設　下水道総合地震対策　施設計画策定	重要な施設	都城市	■					17		策定済
		地震																	
	A07-003	下水道	一般	都城市	直接	都城市	終末処理場	改築	下水道区域内施設　下水道総合地震対策	重要な施設	都城市	■	■	■	■	■	237		策定済
		地震																	
	A07-004	下水道	一般	都城市	直接	都城市	終末処理場	改築	下水道区域内施設　耐水化	計画策定	都城市		■				8		策定済
		耐水化																	
	A07-005	下水道	一般	都城市	直接	都城市	ポンプ場	改築	下水道区域内施設　大王中継ポンプ場改築（耐水化）	機械・電気・土木・建築	都城市			■	■	■	110		策定済
		耐水化																	
	A07-006	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠（雨水）	新設	岳之下排水区　雨水幹線整備（浸水対策）	L=0.15㎞	都城市			■	■	■	212		―

案件番号：　0000783505

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	都城市	直接	都城市	－	－	雨水管理総合計画策定	計画策定	都城市			■	■	■	150		－
											小計						1,314		
											合計						1,314		

案件番号： 0000783505

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	都城市	間接	都城市	－	－	雨水貯留施設設置補助	個人住宅等雨水貯留施設設置補助	都城市					■	3		－
		浸水対策（雨水幹線整備等）と一体的に行うことで、より一層の浸水被害対策効果をあげることができる。																	
											小計						3		
											合計						3		

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
宮崎県都城市下水道課にて事後評価を実施。	事業終了後
	公表の方法
	都城市ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	【重要な下水道管渠の地震対策】 ・下水道総合地震計画に基づき、下水道管路11.6㎞の地震対策を実施した。 【重要な下水処理施設の地震対策】 ・下水道総合地震計画に基づき、下水処理施設13箇所の地震対策が完了した。 【下水道における浸水対策】 ・雨水管理総合計画に基づき、浸水対策が必要な区域の計画策定を進めた。 【下水処理施設の耐水化】 ・重要な下水処理施設のうち、8箇所の耐水化が完了した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

【下水道管渠、下水処理施設の地震対策】
・引き続き下水道管路施設総合地震計画に基づき、下水道管路、下水処理施設の地震対策を実施する。
【下水道における浸水対策】
・引き続き雨水管理総合計画に基づき、浸水対策が必要な区域の浸水対策を進めていく。
【下水処理施設の耐水化】
・引き続き耐水化計画に基づき、下水処理施設の耐水化を進めていく。

案件番号： 0000783505

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	重要な下水道管渠における地震対策実施率　［耐震性能が確保されている管渠延長］／［重要な幹線に該当する管渠延長］		
	最　終 目標値	79%	重要な幹線の見直しによる管渠延長の増、また耐震診断の結果、想定以上に耐震性能がない管路が多数確認されたことにより、目標値を達成することができなかった。
	最　終 実績値	59%	
2	重要な下水処理施設における地震対策実施率　［耐震性能が確保されている施設数］／［重要な下水処理施設数］		
	最　終 目標値	65%	
	最　終 実績値	65%	
3	下水道における浸水対策達成率　［浸水対策が実施されている区域の面積］／［浸水対策を実施すべき区域の面積］		
	最　終 目標値	85%	
	最　終 実績値	85%	
4	下水処理施設における耐水化実施率　［耐水性能が確保されている下水処理施設数］／［重要な下水処理施設数］		
	最　終 目標値	33%	令和４年１０月の耐水化計画改定において、想定浸水深の詳細検討による対策を要する施設の見直しを実施したため。
	最　終 実績値	67%	

案件番号：0000783505